新水道ビジョン 目標指標一覧

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
widim ulimydiy			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)
基幹管路	中校延 巨 () 。	新ビジョン 目標値	7.4	8.3	9.3	10.2	11.1	12.1	13.0	14.0	15.0	15.8		22.6	24.0	26.2
耐震化延長 及び 耐震率	実施延長(km)	実績又は 計画値	6.5	7.8	8.2	8.8	11.1	12.6	15.4	18.2	19.6	20.9	22.2	23.6	24.9	20.2
とから	耐震率(%)	新ビジョン 目標値	12.7	14.9	17.2	19.5	20.4	21.8	22.8	24.9	26.3	26.7	37.4	39.6	41.9	44.2
·配水本管	実施延長/計画延長(59.4 k m)	実績又は 計画値	10.9	13.1	13.8	14.8	18.8	21.2	26.0	30.7	32.9	35.2		39.0	41.9	44.2
配水池 耐震率	耐震率(%)	新ビジョン 目標値	63.7	65.0	66.3	68.5	70.6	71.6	72.6	73.3	73.9	75.4	84.2	84.2	2 84.2	87.8
	耐震性能を有する配水池容量(m3)/ 計画配水池容量(30,340m3)	実績又は 計画値	75.3	75.3	75.3	75.3	81.9	81.9	84.2	84.2	84.2	84.2		04.2	04.2	67.6
	残存数(箇所)	新ビジョン 目標値	21,004	19,503	18,002	16,501	15,000	13,499	11,998	10,497	8,996	7,494		4.570	3,117	1,658
鉛管残存率	7%1于奴(画門)	実績又は 計画値	20,907	19,168	17,907	16,250	14,791	13,332	11,873	10,414	8,955	7,494	6,035	4,576	3,117	1,030
鉛製給水管	給水世帯に対する 鉛製給水管の割合(%)	新ビジョン 目標値	31.2	29.0	26.8	24.6	22.3	20.1	17.9	15.7	13.4	11.2	9.0	6.8	4.6	2.5
	残存数(箇所)/給水世帯数 ×100(%)	実績又は 計画値	31.1	28.5	26.7	24.2	22.0	19.8	17.7	15.5	13.3	11.2		0.0	4.0	2.5
有収率	有収水量÷年間総配水量×100(%)	新ビジョン 目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
日似平	日4人小里:午时前6日小里又100(%)	実績又は 計画値	95.4	95.5	95.6	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0		90.0	90.0	90.0
料金回収率	供給単価÷給水原価	新ビジョン 目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
作	×100(%)	実績又は 計画値	99.3	88.3	98.2	97.4	95.8	96.4	94.5	94.9	94.1	92.0	92.3	90.2	91.0	90.5

料金回収率について、水道料金改定等の内容が反映されておらず、 令和10年度以降も目標が達成できない見込みとなっていますが、目標 の達成に向けて今後も経営努力を図るとともに、令和9年度を目処に検 討する料金体系の変更及び水道料金値上げも視野に入れながら、計 画的かつ効率的に事業を推進していきます。

財政収支試算の見直し(案)の策定に係る検討資料

IF

第4章 財政収支試算

第3章で掲げた「目標達成のための施策」の実行に向け、財政収支の取り組みと指標の設定を以下のとおり行います。

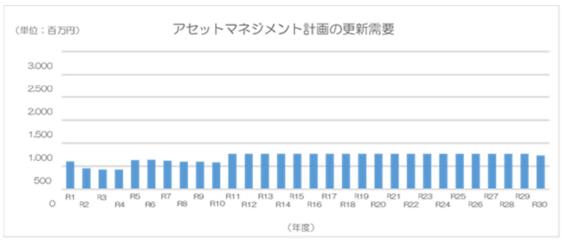
1 投資に関する取組み

下グラフの「法定耐用年数で更新した場合の更新需要」のとおり、新水道ビジョン計画期間(令和元年度(2019年度)~令和10年度(2028年度))では、更新需要費は約125億円という多額の資金が必要となります。

そのため管路更新等の優先度を考慮して、実質的耐用年数に基づく建設改良工事の見直しを行うとともに、建設改良工事を計画的に実施するためにアセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画を策定しました。

その結果、建設改良費については下グラフの「アセットマネジメント計画の更新需要」となります。





新

第4章 財政収支試算

第3章で掲げた「目標達成のための施策」の実行に向け、財政収支の取り組みと指標の設定を以下のとおり行います。

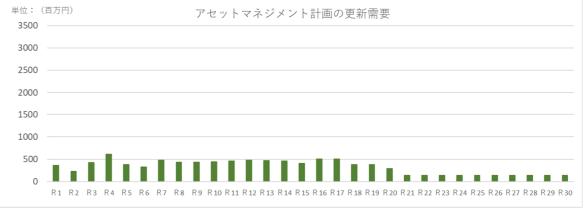
1 投資に関する取組み

下グラフの「法定耐用年数で更新した場合の更新需要」のとおり、新水道ビジョン計画期間(令和元年度(2019年度)~令和10年度(2028年度))では、更新需要費は約125億円が必要となります。

そのため管路更新等の優先度を考慮して、実質的耐用年数に基づく建設改良工事の見直しを行うとともに、建設改良工事を計画的に実施するためにアセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画を策定し、令和元年度(2019年度)より実施しています。それに加え、施設規模の合理化、適正化を行い、更新速度のスピードアップ、および建設費用の削減を図るべく、令和2年度(2020年度)に建設改良計画の一部を見直した「水道施設再構築プラン」を策定しています。

その結果、更新需要費については下グラフの「アセットマネジメント計画の更新需要」となり、ローリング後(令和5年度(2023年度)~令和14年度(2028年度))の更新需要費は約67億円となります。





IΒ

2 経営に関する取組み

平成 30 年度(2018 年度)から上下水道料金の窓口業務を、また、令和元年度(2019年度)から久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより職員定数を削減します。

この委託化に伴って、令和10年度(2028年度)までの10年間で委託料が8億9,500万円増となりますが、一般職等の職員数を16名削減することで人件費が10億1,000万円減となるため、1億1,500万円の効果額を見込んでいます。また、今後の更新事業量など実態の仕事量に合わせて、令和元年度(2019年度)より職員配置の適正化することで、さらなる効率化を図っていきます。

新

2 経営に関する取組み

平成30年度(2018年度)から上下水道料金の窓口業務を、また、令和元年度(2019年度)から久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより職員定数を削減し、この委託化に伴って、令和10年度(2028年度)までの10年間で1億1,500万円の委託料の縮減を見込んでいましたが、新水道ビジョン策定時ではシステムの更新や入れ替えなどにより高額の費用がかかる年度を基準として委託料を一定としていたことから、今回の見直しでシステムの更新年度を考慮した結果、委託料は見直し前と比較して2億8,500万円減となりました。また、今後の更新事業量など実態の仕事量に合わせて、引き続き職員配置を適正化することで、さらなる効率化を図っていきます。

料金体系は、本来、配水管など水道施設の更新及び管理に必要な費用を基本料金で賄うべきところ、本市では水量料金で賄っている割合が多いため見直しが必要です。しかしながら、料金体系の見直しは、給水収益の大幅な増加が見込めないだけでなく、コロナ禍による生活環境や世界情勢による物価上昇に配慮して、慎重に検討していく必要があります。

次に、水道料金の値上げについては、令和3年度(2021年度)~令和4年度(2022年度)に収支計画を見直したところ、将来の給水収益が増となったことや、4年に1度の受水費の見直しなどで費用が減となったことにより、収支不足の状況は新水道ビジョン策定時より好転しており、即座に料金値上げをすべき状況ではないが、令和10年度(2028年度)に収支均衡が保てない状況になると見込まれるため、引き続き検討していく必要があります。

このような水道料金の現在の状況を踏まえ、料金体系の変更と水道料金の値上げについては、4年に1度の受水費の見直しが令和6年度に反映されることに伴い、令和9年度(2025年度)を目処に行う次のローリングにおいて、この時点における経営状況から、将来発生する赤字や資金の枯渇を踏まえて料金の値上げを行うことを判断することとし、料金の値上げと同時に料金体系についても是正いたします。

企業債については、今後の資金残高を確認しながら、基幹施設の更新や基幹管路耐震 化工事の実施に応じて増額を検討していきます。なお、企業債を増額する際には、令和 元年度(2019年度)から毎年1億円ずつ購入している有価証券については、企業債と の関係を踏まえながら、今後の購入の有無について判断いたします。 旧

3 財政収支試算

上記の投資に関する取組みと経営に関する取組みを踏まえ、計画期間中の財政収支のシミュレーションを行います。

(1)前提条件

. , 15	3 3/6 /3/11	
	項目	前提条件
収益的収入	給水収益	過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度(2017年度)より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量271 で一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、平成28年度(2016年度)実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、過去5年間のトレンドから推定した人口を採用 世帯当たり構成人員は平成28年度(2016年度)実績までのトレンドが継続するとして計算
収益的支出	人件費	子給動向等について、令和元年度(2019年度)以降:1.53%とする 人員数については、下記委託化による減少を反映させる 平成30年度(2018年度)~窓口業務委託、令和元年度(2019年度)~久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより、次のとおり定数から減少する平成30年度(2018年度) 2名、令和元年度(2019年度) 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、令和2年度(2020年度) 1名 平成30年度(2018年度)窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、令和元年度(2019年度)久代浄水場の運転管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、令和元年度(2019年度)より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動
H	委託料	・ 平成 30 年度(2018 年度)予算数値を基礎とし、令和元年度(2019 年度)以降 は久代浄水場の運転管理委託料として50百万円/年を計上 ・ 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映
	減価償却費	 ・ 平成 28 年度(2016 年度)までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 平成 29 年度(2017 年度)以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算(耐用年数) 基幹施設更新事業、久代浄水場関連事業 60 年基幹管路更新事業、鉛管改良費、その他 40 年

新

3 財政収支試算

上記の投資に関する取組みと経営に関する取組みを踏まえ、<mark>財政収支の</mark>計画期間中 (令和元年度(2019年度)~令和10年度(2028年度))の見直し、<mark>及び令和14年度(2032年度)まで</mark>のシミュレーションを行います。

(1)前提条件

. , ,	沙灰木门	益相 名/P
	項目	前提条件
収益的収入	給水収益	 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量273L:H28(現ビジョン)・272L、R1・270L、R2・278Lの3か年平均で一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、令和2年度実績の件数比率が継続するとして計算・人口推計は、市の総合戦略における人口推計を採用 世帯当たり構成人員は令和2年度実績までのトレンドが継続するとして計算
	人件費	子給動向等について、R4以降:1.63%(R3年度予算数値を基礎とする)とし、R11以降:0%(昇給分を見込まない)とする 人員数については、下記委託化による減少を反映済み、かつ役職の配置で増減するため、全職員の平均値の金額分を加算H30~窓口業務委託、H31~久代浄水場夜間休日管理委託を実施のため、次のとおり定数から減少する予定H302名、R17名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、R21名H30窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、R1夜間休日管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、H31より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動済み
収益的支出	委託料	・ 令和 3 年度予算数値を基礎とし、上下水道料金システム再構築に係る費用 35 百万円を H30 を基準として 5 年に 1 回、マッピングシステム再構築に係る費用 42 百万円を R2 を基準として 5 年に 1 回加算・浄水処理委託費については各年度試算数値を反映
Ш	浄水処理委託 費、受水費	 水源割合は過去実績を使用する(県水9,376 千 m3 で一定、残りが自己水36%、 浄水委託64%・H30~R2 の平均値) ・ 浄水処理委託費については、水量の変動に応じて推計。単価は@30.25 円 ・ 県水については、責任水量制で受水費一定のため、通常年1,110,689 千円、うるう年1,113,732 千円とする ・ 賃借料に含まれる「県営水道施設使用料」は令和3年度以降152,000千円で一定とする
	減価償却費	 ・ 令和 2 年度までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 ・ 令和 3 年度以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 ・ 耐用年数 基幹移設更新事業 60 年 基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他 40 年

		IH	
	項目	前提条件	
資本的収入	企業債	・ 発行額:年間 1 億円で一定 ・ 起債充当:年間 1 億円の起債を 4 つの事業(基幹施設更新事業、基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他)に、その年の事業費の比率で配分して充当 ・ 償還条件:償還期間 40 年、5 年据置、元利均等償還、利率 1.5%	
資本的支出	建設改良費	・ 「アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画」に基づく推計 ・ 人件費については、3 条、4 条の整理を反映	

IΠ

(2)試算結果

水道水を送り届けたり、汚れた水を適切に処理したりするための経費とその財源(一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用)を表している収益的収支と、施設を建設・整備するための経費とその財源(建物・施設の建設といった支出の効果が、次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還等の費用とその財源となる収入)を表している資本的収支、それと資金合計、いわゆる現預金残高を表しています。

まず、収益的収支を見ますと、令和 5 年度(2023年度)から単年度損益がマイナス ()14 百万円、いわゆる 14 百万円の赤字が発生していますが、その下の未処分利 益剰余金(これまでの利益を積み上げているもの)を取り崩して発生している赤字を埋めていく計画になっています。

なお、令和10年度(2028年度)末の未処分利益剰余金は、1,064百万円となっています。

次に、資本的収支を見ますと、毎年、資本的収支不足額が発生していますが、これは、 損益勘定留保資金と言って、収益的支出のうち現金支出を伴わない減価償却費等で補填 をして事業を行っていく計画になっています。

最後に、資金合計は、令和10年度(2028年度)末で1,609百万円の現預金がある試算になっています。

\rightarrow r	
¥Η	
ホル	
邳川	

	項目	前提条件
資本的収	企業債	・ 発行額:年間 1 億円で一定 ・ 起債充当:年間 1 億円の起債を 4 つの事業(基幹施設更新事業、基幹管路更新事 業、久代浄水場関連事業、その他)に、その年の事業費の比率で配分して充当 ・ 償還条件:償還期間 30 年、据置なし、元金均等償還、利率 1.5%
义	投資有価証券	・ 過去の購入分として令和 3 年度と 4 年度に 2 億円 ・ 令和元年度から 10 年債を毎年 1 億円購入しているため、令和 11 年度以降 1 億 円で一定
資本的支出	建設改良費	・ 「アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画」に基づく推計 ・ 人件費については、3条、4条の整理を反映
支出	投資有価証券 購入費	・ 毎年度 1 億円で一定。

(2)試算結果

水道水を送り届けたり、汚れた水を適切に処理したりするための経費とその財源(一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用)を表している収益的収支と、施設を建設・整備するための経費とその財源(建物・施設の建設といった支出の効果が、次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還等の費用とその財源となる収入)を表している資本的収支、それと資金合計、いわゆる現預金残高を表しています。

財政収支試算の見直しにあたり、令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)は実績数値を、令和4年度(2022年度)から令和10年度(2028年度)は見直し後の計画数値を掲載しています。また、ローリング後に見直した今後の推移として、令和11年度(2029年度)から令和14年度(2032年度)の今後の推移の数値を掲載しています。

まず、収益的収支を見ますと、新水道ビジョン策定時は令和 5 年度(2023 年度)に 赤字となっていたものが、ローリングの結果、令和 10 年度(2028 年度)から単年度 損益がマイナスとなり、40 百万円の赤字が発生していますが、その下の未処分利益剰 余金(これまでの利益を積み上げているもの)を取り崩して発生している赤字を埋めて いく計画になっています。

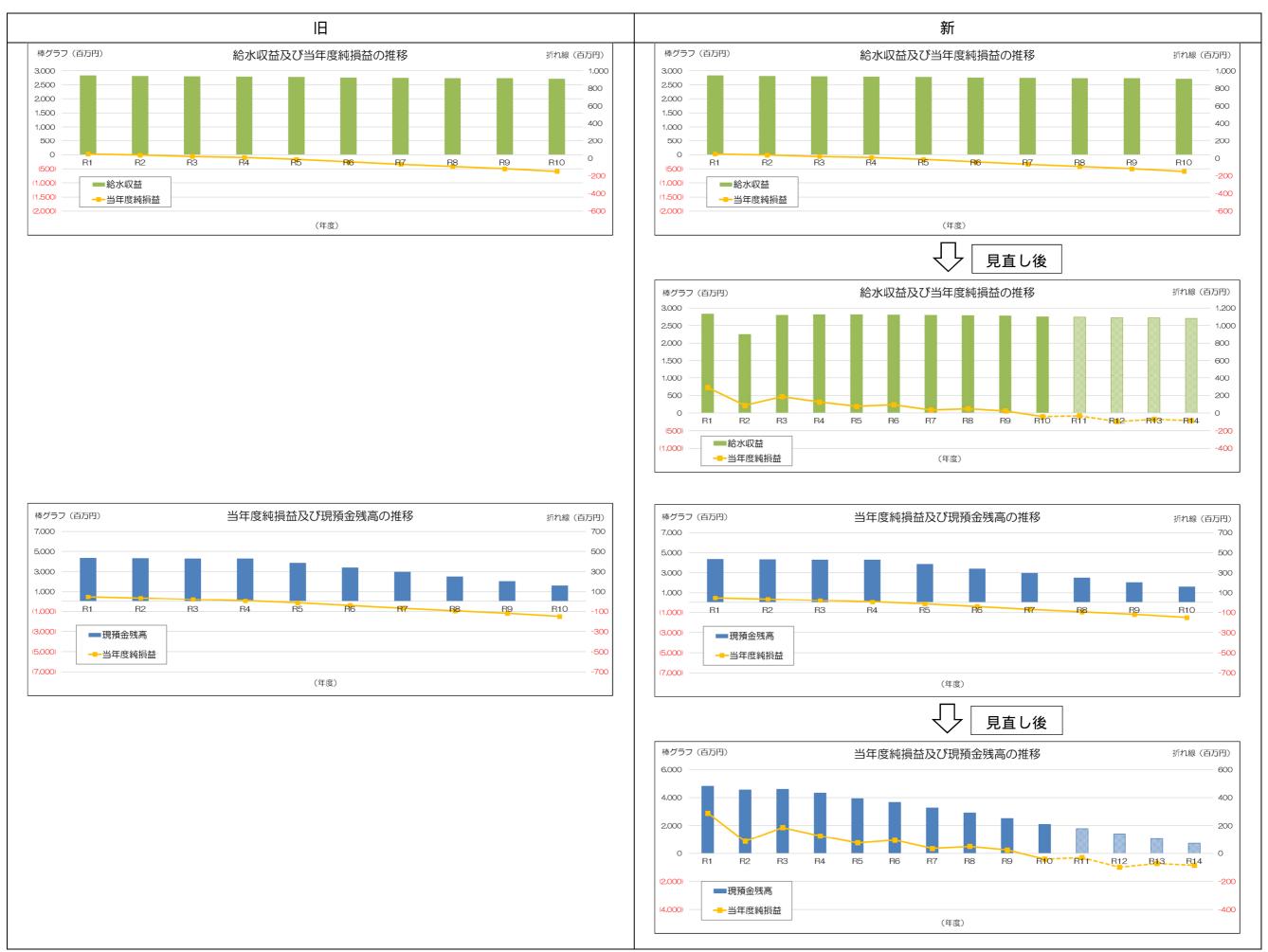
なお、令和10年度(2028年度)末の未処分利益剰余金は、新水道ビジョン策定時は 1,064百万円でしたが、ローリングの結果 1,677百万円、令和14年度(2032年度)末では1,392百万円となっています。

次に、資本的収支を見ますと、毎年、資本的収支不足額が発生していますが、これは、 損益勘定留保資金と言って、収益的支出のうち現金支出を伴わない減価償却費等で補填 をして事業を行っていく計画になっています。

最後に、資金合計は、令和10年度(2028年度)末で新水道ビジョン策定時に 1,609百万円だったものが、ローリングの結果 2,105百万円、令和14年度(2032年度) 末で725百万円の現預金がある試算になっています。

																				
				旧												新				
【収益的収支】									(単位・2	万円 税抜)	【収益的』	(支)							(単位	:百万円 税抜)
TAMEDIAX I	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	T 4×IIII I 34		R1	R2	R3 R	4 R5	R6	R7 F	R8 R9	R10
水道事業収益	3,234	3,208	3,189	3,169	3,152	3,128	3,108	3,086	3,068	3,040	水道事業以		3,234	3,208		169 3,152			3,086 3,06	
給水収益 分担金	2,831	2,813	2,800 106	2,787 104	2,780 102	2,762 100	2,749 98	2,737 95	2,730 93	2,712 91	給水収 分担金	iii	2,831	2,813		787 2,780 104 102		2,749 2 98	2,737 2,73 95 9	3 91
他会計補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	他会計	補助金	1	1	1	1 1		1		1 1
長期前受金戻入	165	161	157	154	148	144	139	132	123	115		受金戻入	165	161		154 148		139	132 12	
その他 水道事業費用	126 3,186	124 3,172	125 3,168	123 3,161	121 3,166	121 3,169	121 3,176	121 3,180	121 3,188	121 3,190	その他 水道事業	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	126 3,186	124 3,172		123 121 161 3,166		121 3,176 3	121 12 3,180 3,18	
人件費	280	273	275	277	279	281	283	285	287	289	人件費	in .	280	273		277 279		283	285 28	
委託料	454	454	454	453	453	453	453	452	452	452	委託料		454	454		453 453		453	452 45	
受水費 減価償却費	1,169 543	1,166 541	1,166 536	1,166 529	1,169 530	1,166 536	1,166 542	1,166 545	1,169 549	1,166 552	受水費減価償	山杏	1,169 543	1,166 541		166 1,169 529 530		1,166 1 542	1,166 1,16 545 54	
支払利息	40	38	37	36	35	33	32	32	31	31	支払利		40	38	37	36 35		32		1 31
その他	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	その他		700	700		700 700		700	700 70	
単年度損益 未処分利益剰余金	1,581	1,617	1,638	1,646	1,632	1,591	1,523	1,429	120	150	単年度損益 未処分利益		1,581	1,617	21 1,638 1,	8 14 646 1,632		1,523	94 12 1,429 1,30	
<u> </u>	1,561	1,017	1,030	1,040	1,032	1,551	1,020	1,423	1,309	1,004	不起刀利品	利尔亚	1,301	1,017	1,030	<u> </u>	. 1,591	1,020	1,429 1,30	1,004
															_		直し後			
															Ì	V				
											【収益的	的収支】							(単位:百	万円 税抜)
														D 1	D2	D 2	B.4	D.F		
														R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
											水道事	<u> </u>		3,349	2,823	3,249	3,176	3,170	3,156	3,148
											<mark>給水</mark>	収益		2,825	2,242	2,795	2,807	2,809	2,799	2,795
											分担			159	188	101	101	101	101	101
												計補助金		1	1	1	1	1	1	1
												前受金戻入		179	165	158	153	147	143	139
											水道事			185 3.059	227	194	3,050	3,093	3,061	3,113
											人件			246	2,736	3,062	251	252	255	257
											委託			387	446	414	415	450	414	455
											受水			1,167	831	1,111	1,111	1,114	1,111	1,111
												夏 償却費		542	545	541	545	550	556	565
											支払			38	35	33	31	30	28	28
											その			679	652	715	697	697	697	697
											単年度担	益		290	87	187	126	77	95	35
											未処分	川益剰余金		1,719	1,806	1,310	1,436	1,513	1,608	1,643
																		リング後に見	直した今後の	推移
														R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
											水道事業			3,126	3,110	3,081	3,063		3,036	3,014
											給水			2,781	2,773	2,753	2,739	2,724	2,721	2,706
											分担			101	101	101	101	101	101	101
											他会	計補助金		1	1	1	1	1	1	1
												前受金戻入		131	123	114	110		101	94
											その			112	112	112	112	112	112	112
											水道事			3,076	3,086	3,121	3,094	3,142	3,107	3,099
											人件			259	262	264	264		264	264
											委託			411	410	443	406	446	404 1,114	402
											<mark>受水</mark>	賀 <u> </u>		1,111 571	1,114 577	1,111 581	1,111 591	1,111 599	604	1,111 601
											支払			27	26	25	25	25		24
											その			697	697	697	697	697		697
											単年度打			50	24	40	31		71	85
												NAME NO NAME N NAME NO NAME NAME NO N		1,693	1,717	1,677	1,646	1,548	1,477	1,392
																			•	

IΒ	新
【資本的収支】 (単位:百万円	
資本的収入 346 317 313 325 125 115 108 108	117 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10
企業債 100 100 100 100 100 100 100 100 100	100 資本的収入 346 317 313 325 125 115 115 108 108 117
一般会計からの繰入金 30 10 10 18 11 11 6 6	12 企業債 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10
国庫補助金 12 3 3 7 7 4 4 2 2	5 一般会計からの繰入金 30 10 10 18 18 11 11 6 6 12
その他 204 204 200 200 - - - - - 資本的支出 904 761 734 726 916 919 906 869 887	- 国庫補助金 12 3 3 7 7 4 4 2 2 5 その他 204 204 200 200 - - - - - - -
改良工事費	である であ
5 期拡張工事費 279 93 108 83 268 268 288 289 289	367 改良工事費 512 551 504 515 524 528 501 471 491 378
企業債償退金 106 111 117 123 118 117 112 104 102	93 5期拡張工事費 279 93 108 83 268 268 288 289 289 367
その他 7 6 5 5 6 6 5 5	5 企業債償退金 106 111 117 123 118 117 112 104 102 93
資本的収支不足額 558 444 421 401 791 804 791 761 779 損益勘定留保資金 739 688 659 647 251 - - - - -	726 その他 7 6 5 5 6 6 5 5 5 資本的収支不足額 558 444 421 401 791 804 791 761 779 726
損益制定国保資金 739 688 659 647 251 - - - - - - - - -	- 資本的収支不足額 558 444 421 401 791 804 791 761 779 726 損益勘定留保資金 739 688 659 647 251 - - - - -
	見直し後
	【資本的収支】 (単位:百万円 税込)
	R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7
	資本的収入 395 252 422 452 237 143 216
	企業債 100 13 100 100 100 100 100
	一般会計からの繰入金 71 17 60 74 46 16 40
	国庫補助金 13 6 47 78 91 27 76
	その他 211 216 215 200
	資本的支出 872 784 1,011 1,232 1,101 925 1,077
	改良工事費 346 493 684 916 788 572 712
	5期拡張工事費 315 72 95 58 65 103 126
	企業債償還金 108 118 126 148 135 136 131
	その他(有価証券購入費等) 103 101 106 110 113 114 108
	資本的収支不足額 477 532 589 780 864 782 861
	損益勘定留保資金 1,042 937 754 429 30
	R8 R9 R10 ローリング後に見直した今後の推移 R11 R12 R13 R14
	資本的収入 175 175 175 280 275 275 275
	企業債 100 100 100 100 100 100 100 100
	一般会計からの繰入金 26 26 26 24 26 26 26
	国庫補助金 49 49 56 49 49 49
	その他 100 100 100 100
	資本的支出 1,026 1,040 1,013 1,043 1,054 1,049 1,038
	改良工事費 621 638 618 639 660 651 642
	5期拡張工事費 167 168 168 168 169
	企業債償還金 125 125 117 126 115 120 117
	- Table 110 110 110 110 110 110 110 110 110 11
	資本的収支不足額 851 865 838 763 779 774 763
	損益勘定留保資金
	[視血団) に田休見立
	【資金の推移】 (単位:百万円)
(単位:百	所用) R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10
資金合計 4,357 4,330 4,309 4,292 3,870 3,417 2,961 2,520 2,047	1,609 (資金合計) 4,357 4,330 4,309 4,292 3,870 3,417 2,961 2,520 2,047 1,609
	見直し後
	【資金の推移】 (単位:百万円)
	R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7
	資金合計 4,802 4,553 4,583 4,321 3,937 3,663 3,264
	R8 R9 R10 ローリング後に見直した今後の推移
	資金合計 2,903 2,516 2,105 1,791 1,408 1,066 725



目標値 令和 14 年度 (2032 年度)

100.0%

IΒ

4 目標指標

財政収支の取り組みを踏まえ、ビジョンに掲げる目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。

なお、料金回収率については、令和10年度(2028年度)の財政収支試算では88.1% と見込まれますが、事業運営の根幹となる指標であり、他の事業体での採用事例におい ても目標値は100.0%としていること等から、川西市水道事業においても料金回収率の 目標値は100.0%に定め、さらなる経営努力に資するものとしています。

(1)料金回収率

料金回収率は、料金で回収すべき経費(原価)が、どの程度回収できているか健全性を示す指標です。

	実績値	目標値
評価指標	平成 29 年度 (2017 年度)	令和10年度 (2028年度)
供給単価÷給水原価×100	100.0%	100.0%

新

4 目標指標

財政収支の取り組みを踏まえ、ビジョンに掲げる目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。

なお、料金回収率については、令和10年度(2028年度)の財政収支試算では、新水道ビジョン策定時は88.1%だったものが、今回のローリングでは92.0%と改善されており、令和14年度(2032年度)では90.5%と見込まれますが、事業運営の根幹となる指標であり、他の事業体での採用事例においても目標値は100.0%としていること等から、川西市水道事業においても料金回収率の目標値は100.0%に定め、さらなる経営努力に資するとともに、令和9年度(2027年度)を目処に検討する料金体系の変更及び水道料金の値上げも視野に入れながら、目標達成に向けて計画的かつ効率的に事業を推進していきます。

また、目標指標の実績値について、ローリング前では、前計画である水道ビジョンで設定していた数値を、平成29年度(2017年度)の実績値として設定していましたが、ローリング後の実績値は計画期間の初年度である令和元年度(2019年度)の実績値を基準としており、令和10年度(2028年度)に設定している目標値をめざし、事業を進めていきます。

なお、令和 14 年度(2032 年度)の目標値は、ローリング後に見直した令和 14 年度(2032 年度)までの見込数値を参考として掲載しています。

(1)料金回収率

料金回収率は、料金で回収すべき経費(原価)が、どの程度回収できているか健全性を示す指標です。

re- 11- 12-	実績値	目標値	
評価指標	令和元年度 (2019年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	
供給単価÷給水原価×100	99.3%	100.0%	

見直し後の財政収支試算における令和 10 年度(2028 年度)の目標値は、計画値として 92.0%、令和 14 年度(2032 年度)の目標値は、計画値として 90.5%と見込まれている状況のため、目標の達成に向けて今後も経営努力を図るとともに、令和 9 年度(2027 年度)を目処に検討する料金体系の変更及び水道料金値上げも視野に入れながら、計画的かつ効率的に事業を推進していきます。

旧

(2)基幹管路耐震化延長(率)

水道施設のうち基幹的な管路の耐震適合性のある管の延長と割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。

	実績値	目標値
評価指標	平成 29 年度 (2017 年度)	令和10年度 (2028年度)
基幹管路耐震化延長	5 . 5 km	15.8km
耐震化(更新)延長(5.43km)÷計画延長(27.00km)	20.1%	
基幹管路耐震化延長(15.84km)÷基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)		26.7%

(3)配水池耐震化率

水道施設のうち配水池の耐震適合性の割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。

A	実績値	目標値
評価指標	平成 29 年度 (2017 年度)	令和10年度 (2028年度)
更新配水池数(7 池)÷市内配水池全数(25 池)	28.0%	
耐震配水池容量(22,880 m³)÷計画配水池容量(30,340 m³)		75.4%

(4)鉛管残存率

鉛製給水装置がある個所数と割合を示し、鉛管解消の進捗状況を示す指標です。

評価指標	実績値	目標値
	平成 29 年度 (2017 年度)	令和10年度 (2028年度)
鉛製給水装置数(箇所)	24,006 箇所	7,494 箇所
鉛製装置残存数(箇所)÷全給水装置数(67,193 箇所) ×100	35.7%	11.2%

(5)有収率

全配水量のうち水道料金の対象となる水量の割合を示す指標です。

評価指標	実績値	目標値
	平成 29 年度 (2017 年度)	令和10年度 (2028年度)
有収水量÷年間総配水量×100	96.0%	96.0%

新

(2)基幹管路耐震化延長(率)

水道施設のうち基幹的な管路の耐震適合性のある管の延長と割合を示し、水道施設の 耐震化の進捗状況を示す指標です。

評価指標	実績値	目標値
	令和元年度 (2019年度)	令和 10 年度 (2028 年度)
基幹管路耐震化延長	6.5 km	15.8km
基幹管路耐震化延長(15.84km)÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)	10.9%	26.7%

目標値
令和 14 年度
(2032年度)
26.2km
44.2%
44.270

(3)配水池耐震化率

水道施設のうち配水池の耐震適合性の割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。

評価指標	実績値	目標値
	令和元年度 (2019年度)	令和10年度 (2028年度)
耐震配水池容量(22,880 m³)÷計画配水池容量(30,340 m³)	<mark>75.3%</mark>	75.4%

目標値	
令和 14 年度	
(2032年度)	
<mark>87.8%</mark>	

(4)鉛管残存率 (給水世帯数に対する鉛管の使用率)

鉛製給水装置がある個所数と割合を示し、鉛管解消の進捗状況を示す指標です。

評価指標	実績値	目標値
	令和元年度 (2019年度)	令和10年度 (2028年度)
鉛製給水装置数(箇所)	20,907 箇所	7,494 箇所
鉛製装置残存数(箇所)÷給水世帯数×100	<mark>31.1%</mark>	11.2%

目標値	
令和 14 年度 (2032 年度)	
1,658 箇所	

(5)有収率

全配水量のうち水道料金の対象となる水量の割合を示す指標です。

評価指標	実績値	目標値
	令和元年度 (2019年度)	令和10年度 (2028年度)
有収水量:年間総配水量×100	<mark>95.4%</mark>	96.0%

